



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

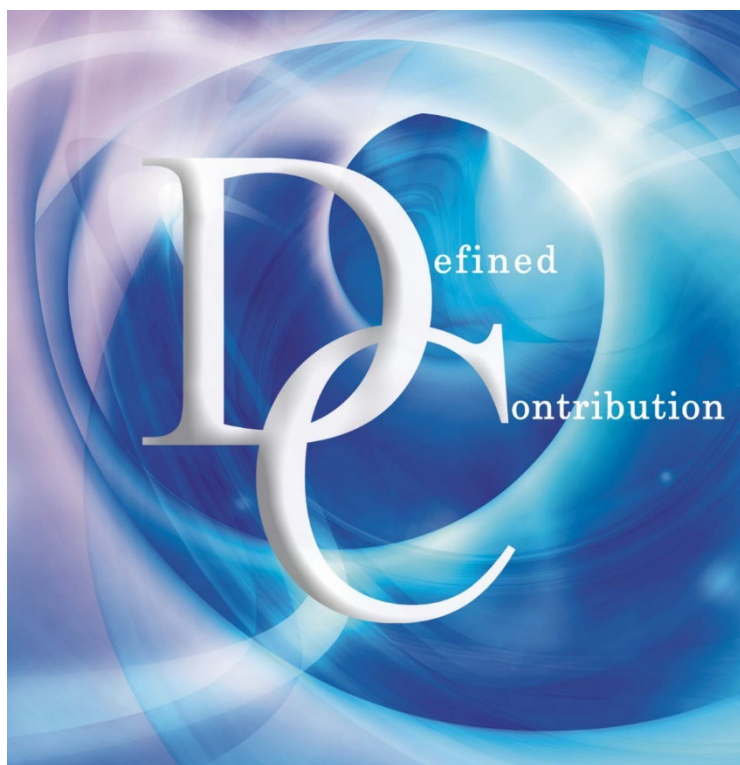
販売用資料

2024.10

DCニッセイワールドセレクトファンド

(安定型)／(債券重視型)／(標準型)／(株式重視型)

追加型投信／内外／資産複合



インターネットバンキング専用ファンド
お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

商号等：株式会社三菱UFJ銀行

登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当行の苦情処理措置および紛争解決措置は
一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・
金融商品あっせん相談センターを利用します。

全国銀行協会相談室：0570-017109/03-5252-3772

証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005

受付時間：月～金曜日/9:00～17:00(祝日・12/31-1/3等を除く)

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。 ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

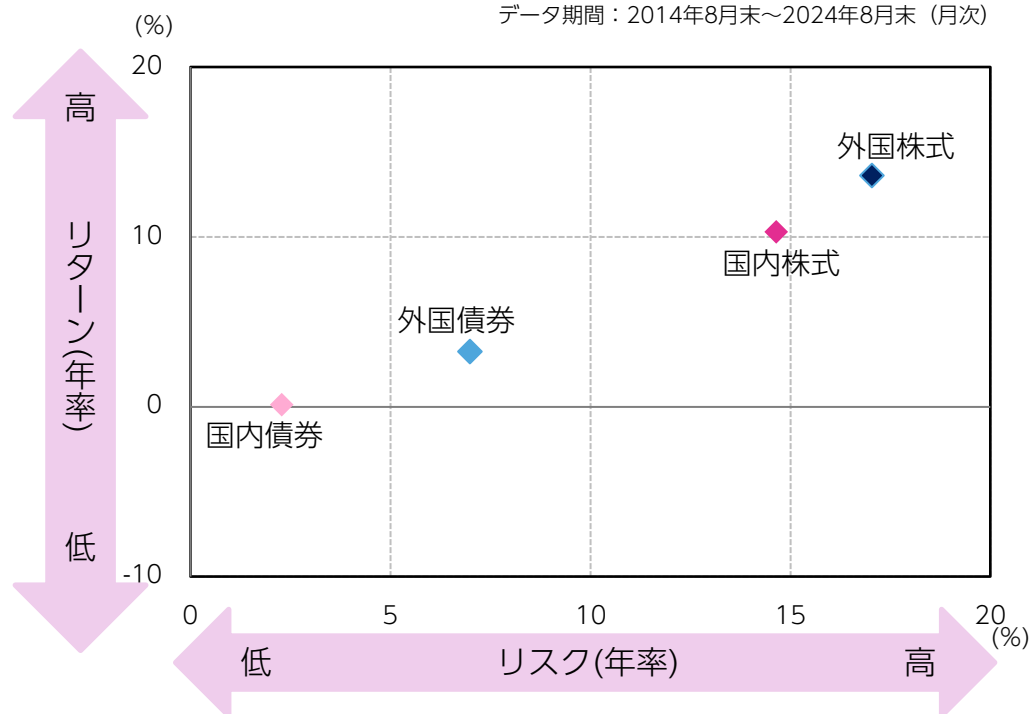
ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行のホームページ等でご確認ください。

国内外の債券・株式に分散投資し、資産形成をしっかりとサポート

- 当ファンドは、実質的に国内外の株式と債券を主要投資対象としてバランス運用を行い、市場の動きを捉えることを目標に運用を行います。
- 値動きの異なる資産に分散投資することで、投資環境の変化に対応することが期待できるポートフォリオを構築し、長期的な資産形成をしっかりとサポートいたします。

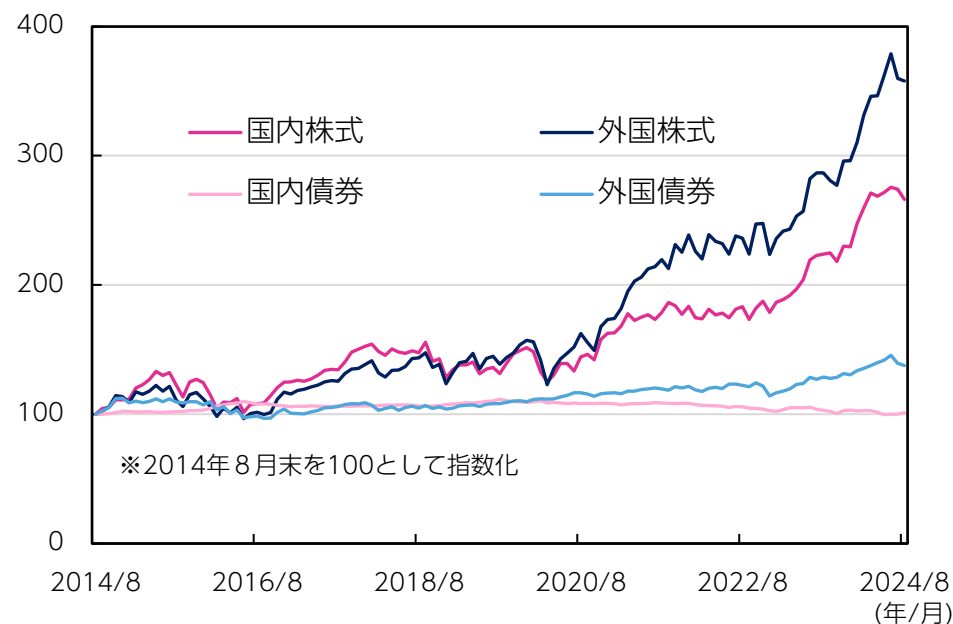
リスク・リターンの比較 (円ベース)

データ期間：2014年8月末～2024年8月末 (月次)



パフォーマンスの推移 (円ベース)

データ期間：2014年8月末～2024年8月末 (月次)



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

国内株式：TOPIX(配当込み)、外国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)、国内債券：NOMURA-BPI総合、外国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本)

リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したものです。

期待リターンやリスク許容度に応じて4つのファンドから選択可能

- 期待リターンやリスク許容度は、年齢や家計、ライフステージなどさまざまな要素により、人それぞれ異なります。
- 当ファンドは、ご自身の期待リターンやリスク許容度に応じてアセットクラスの配分比率が異なる4つのファンドから選択いただけます。

各ファンドの投資比率(基準ポートフォリオ)

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に国内株式・国内債券・外国株式・外国債券に投資します。運用にあたっては、各マザーファンドへの投資比率(基準ポートフォリオ)を基本とします。

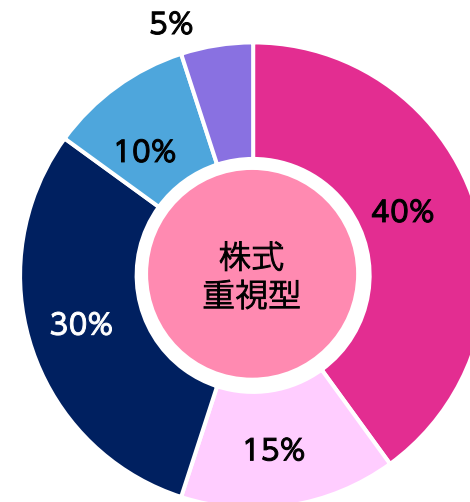
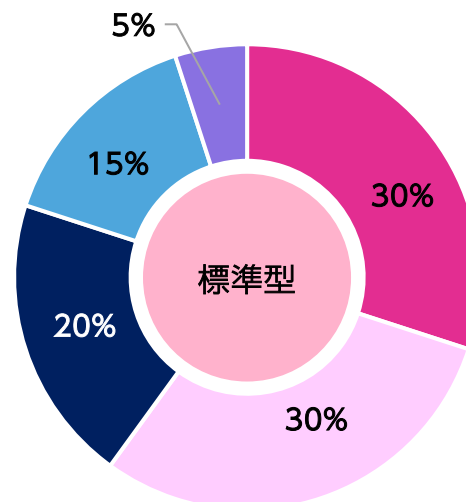
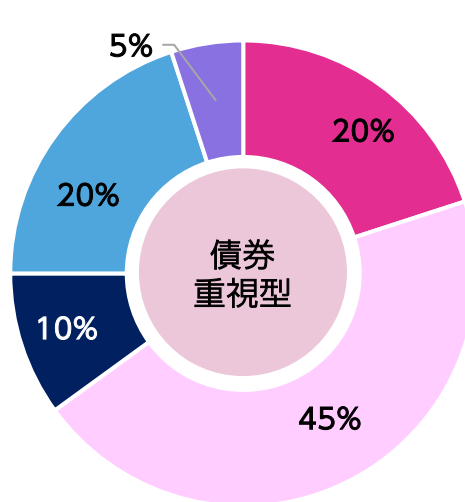
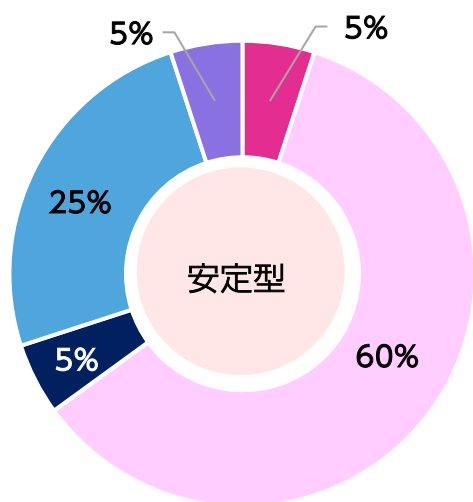
国内株式

国内債券

外国株式

外国債券

短期金融資産



期待リターン・リスク 低

期待リターン・リスク 高

- 基準ポートフォリオの構成比率は、短期間での見直しは原則として行わず、それぞれ±5%未満に変動幅を抑制します。ただし、ファンドの購入または換金等にとまなう資金フローの影響により、一時的に基準ポートフォリオの配分から乖離する場合があります。
- 各マザーファンドへの投資比率(基準ポートフォリオ)の詳細はP4をご参照ください。

ファンドの特色

1. マザーファンドを通じて、実質的に国内株式・国内債券・外国株式・外国債券に投資します。

- 各ファンドは「ファミリーファンド方式」で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

2. 主要投資対象とする4つのマザーファンドを通じて、バランス運用を行い、国内外の株式市場および債券市場の動きを捉えることをめざします。

<安定型>

- ◆ ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド
(以下「国内株式インデックス」ということがあります)
国内の証券取引所上場株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ国内債券パッシブマザーファンド
(以下「国内債券パッシブ」ということがあります)
国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド
(以下「外国株式インデックス」ということがあります)
日本を除く世界の主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド
(以下「外国債券インデックス」ということがあります)
日本を除く世界の主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<債券重視型／標準型／株式重視型>

- ◆ ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド
(以下「国内株式インデックス」ということがあります)
国内の証券取引所上場株式に投資することにより、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド
(以下「国内債券インデックス」ということがあります)
国内の公社債に投資することにより、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド
(以下「外国株式インデックス」ということがあります)
日本を除く世界の主要先進国の株式に投資することにより、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。
- ◆ ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド
(以下「外国債券インデックス」ということがあります)
日本を除く世界の主要国の国債に投資することにより、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドの特色

- 運用にあたっては、以下の各マザーファンドへの投資比率（基準ポートフォリオ）を基本とします。

<安定型>

国内株式インデックス	5%
国内債券パッシブ	60%
外国株式インデックス	5%
外国債券インデックス	25%
短期金融資産	5%

<債券重視型>

国内株式インデックス	20%
国内債券インデックス	45%
外国株式インデックス	10%
外国債券インデックス	20%
短期金融資産	5%

<標準型>

国内株式インデックス	30%
国内債券インデックス	30%
外国株式インデックス	20%
外国債券インデックス	15%
短期金融資産	5%

<株式重視型>

国内株式インデックス	40%
国内債券インデックス	15%
外国株式インデックス	30%
外国債券インデックス	10%
短期金融資産	5%

- 基準ポートフォリオの構成比率は、短期間での見直しは原則として行わず、それぞれ±5%未満に変動幅を抑制します。ただし、ファンドの購入または換金等にもなう資金フローの影響により、一時的に基準ポートフォリオの配分から乖離する場合があります。

当資料で使用している各指数について

- ・ TOPIX(東証株価指数)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社JPX総研が算出する株価指数です。TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- ・ NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。
- ・ MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く世界の主要先進国の株式市場の動きを捉える基準として広く認知されているものです。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。
- ・ FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ・ ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ・ ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株 式 投 資 リ ス ク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
債 券 投 資 リ ス ク	金 利 変 動 リ ス ク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信 用 リ ス ク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
短 期 金 融 資 産 の 運 用 に 関 す る リ ス ク		コマーシャル・ペーパー、コール・ローン等の短期金融資産で運用する場合、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により損失を被ることがあります。
為 替 変 動 リ ス ク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
流 動 性 リ ス ク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。

お申込みメモ(三菱UFJ銀行でお申込みの場合)

購入単位	分配金再投資コース（累積投資コース）：1万円以上1円単位 ※購入単位には購入時手数料（税込）が含まれます。 再投資される分配金については、1口単位とします。 ※投信つみたて（継続購入プラン）をお申し込みの場合：1万円以上1円単位(Eco通知のお客さまは1,000円以上1円単位)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 ● 申込締切時間は2024年11月5日から「午後3時30分」までとする予定です。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	<安定型>金融商品取引所の取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。 <債券重視型／標準型／株式重視型>証券取引所の取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受け付けを中止することがあります。また、購入の場合は、既に受け付けた申込みの受け付けを取消すこともあります。
信託期間	<安定型>無期限(設定日：2017年7月14日) <債券重視型／標準型／株式重視型>無期限(設定日：2003年1月10日)
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	2月21日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。 収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。 (注) 分配金を再投資せず、お客さまの指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。
信託金の限度額	各ファンドにつき、5,000億円とします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドも、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 ● 確定拠出年金法に基づく運用として購入する加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.154%(税抜0.14%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の 費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



ニッセイアセットマネジメント



●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)

ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター：0120-762-506(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)

三菱UFJ信託銀行株式会社